

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	津波や高潮につよい愛顔あふれる海岸づくり ~ 波の脅威から命をまもる ~ (防災・安全)											
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	愛媛県, 今治市											
計画の目標	愛媛県は、全国第5位(約1,700km)の海岸線を有しており、その沿岸域は人家、道路や公共施設などが集積している。 これら沿岸域の人命や資産の防護を図るため、東南海・南海地震による津波や、異常気象に伴う高潮・波浪等による被害リスクの増大に対し、愛媛県全体で総合的に海岸事業を実施し、越波による浸水等の被害を防止する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,933	A	2,933	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	津波・高潮・波浪等による背後地の浸水面積を約422ha(H27)から341ha(H31)に減少させる。 計画区域内(計画該当箇所)の津波や高潮・波浪による浸水面積の減少を指標とする。 計画区域内の津波や高潮・波浪で浸水の恐れのある背後地面積(ha) - 事業実施により安全性が確保された背後地面積(ha) = 計画区域内の浸水危険区域(ha)(事業実施により安全性が確保された背後地面積(ha))	422ha	341ha	341ha
2	津波・高潮・波浪等による背後地の浸水被害人口を約136,100人(H27)から121,000人(H31)に減少させる。 計画区域内(計画該当箇所)の津波や高潮・波浪による浸水被害人口の減少を指標とする。 計画区域内の津波や高潮・波浪で浸水の恐れのある背後地人口(人) - 事業実施により安全性が確保された背後地人口(人) = 計画区域内の浸水危険人口(人)(事業実施により安全性が確保された背後地人口(人))	136100人	121000人	121000人

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A09-001～A09-016、A09-019～A09-021・定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業：対象事業なし												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	愛媛県	直接	-		高潮	港湾	寒川港海岸高潮対策事業	消波工L=330m、護岸工L=330m	四国中央市						245	-
		港湾局																	
	A09-002	海岸	一般	愛媛県	直接	-		高潮	水国	蕪崎天満海岸高潮対策事業	護岸工L=480m	四国中央市						194	-
		水・国局																	
	A09-003	海岸	一般	愛媛県	直接	-		高潮	港湾	三崎港海岸高潮対策事業	護岸工L=850m	伊方町						100	-
		港湾局																	
	A09-004	海岸	一般	愛媛県	直接	-		高潮	水国	古江海岸高潮対策事業	護岸工L=240m	今治市						115	-
		水・国局																	
	A09-005	海岸	一般	愛媛県	直接	-		高潮	水国	石応海岸高潮対策事業	護岸工L=421m	宇和島市						10	-
		水・国局																	
	A09-006	海岸	一般	愛媛県	直接	-		高潮	水国	北灘海岸高潮対策事業	護岸工L=2,000m	宇和島市						30	-
		水・国局																	
	A09-007	海岸	一般	愛媛県	直接	-		高潮	水国	大日提海岸高潮対策事業	護岸工L=653m	宇和島市						10	-
		水・国局																	
	A09-008	海岸	一般	愛媛県	直接	-		高潮	水国	港海岸高潮対策事業	護岸工L=401m	愛南町						10	-
		水・国局																	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-009	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	港湾	宇和島海岸高潮対策事業	護岸工L=400m	宇和島市						20	-	
		港湾局																	
	A09-010	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	港湾	御荘港海岸高潮対策事業	護岸工L=840m	愛南町						10	-	
		港湾局																	
	A09-011	海岸	一般	愛媛県	直接	-	津高	水国	沢津海岸他津波・高潮危機管理対策緊急事業	陸開改修、護岸耐震補強他	新居浜市他						280	-	
		水・国局																	
	A09-012	海岸	一般	愛媛県	直接	-	津高	水国	藤原海岸他津波・高潮危機管理対策緊急事業	護岸耐震補強他	四国中央市他						385	-	
		水・国局																	
	A09-013	海岸	一般	愛媛県	直接	-	津高	港湾	東予港海岸他津波・高潮危機管理対策緊急事業	陸開改修、護岸耐震補強他	西条市他						190	-	
		港湾局																	
	A09-014	海岸	離島	愛媛県	直接	-	津高	港湾	中島港海岸他津波・高潮危機管理対策緊急事業	樋門改修、陸開改修他	松山市						69	-	
		港湾局																	
	A09-015	海岸	一般	愛媛県	直接	-	老朽化	水国	二名海岸他海岸堤防等老朽化対策緊急事業	長寿命化計画策定	四国中央市他						130	-	
		水・国局																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-016	海岸	一般	愛媛県	直接	-	老朽化	港湾	三島川之江海岸他海岸 堤防等老朽化対策緊急事 業	長寿命化計画策定	四国中央市他						50	-	
		港湾局																	
	A09-017	海岸	一般	今治市	直接	-	高潮	港湾	今治港海岸高潮対策事業	離岸堤L=150m、突堤2基、養 砂、飛沫防止L=550m	今治市						430	-	
		港湾局																	
	A09-018	海岸	一般	今治市	直接	-	高潮	港湾	前浜港海岸高潮対策事業	潜堤L=500m、養砂L=680m	今治市						128	-	
		港湾局																	
	A09-019	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	水国	北灘海岸高潮対策事業	護岸工L=2,000m	宇和島市						130	-	
		水・国局																	
	A09-020	海岸	離島	愛媛県	直接	-	津高	水国	鶴島海岸他津波・高潮危 機管理対策緊急事業	護岸工L=90m	今治市						27	-	
		水・国局																	
	A09-021	海岸	一般	愛媛県	直接	-	老朽化	水国	沢津海岸他海岸堤防等老 朽化対策緊急事業	護岸工	新居浜市他						370	策定済	
		水・国局																	
										小計						2,933			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 社会資本の重点整備方針等検討会	事後評価の実施時期 令和3年度
	公表の方法 県ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	寒川港海岸等の護岸などの海岸保全施設の整備により、津波や高潮による背後地の浸水面積が減少した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、事業を推進し、海岸保全施設整備の進捗を図る。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	341ha	事業効果の高い箇所(浸水被害の大きい箇所)の対策工事を重点的に実施したため、浸水被害を受ける背後地の解消が進んだことによるものである。
	最終実績値	305ha	
2	最終目標値	121000人	事業効果の高い箇所(浸水被害が大きい箇所)の対策工事を重点的に実施したため、浸水被害を受ける人口の解消が進んだことによるものである。
	最終実績値	86000人	